

補助金交付申請書

補助金の交付について、奈良県中小企業経営力向上支援事業補助金交付要綱第4条の規定により、下記のとおり申請します。

1. 申請者概要

名称(屋号)	奈良〇〇バーガー		
事業所の所在地	法人の場合、本社を記載 法人の場合、本社を記載		
代表者役職氏名	代表 奈良 太郎		
(事業者の現住所)	個人事業者の場合のみ記載 個人事業主の場合のみ記 〒〇〇〇-〇〇〇〇 〇〇市〇〇〇町〇〇番地		
担当者連絡先	氏名	大和 花子	電話番号 〇〇〇〇-〇〇-〇〇〇〇
	メールアドレス	hanako-yamato@〇〇.ne.jp	
県内に所在する全ての事業所の所在地・名称	〇〇市〇〇〇町〇〇番地		
常時使用する従業員数	〇〇	人	円
業種	※下記の業種のうち、該当する業種を 1つだけ ☑してください		
	<input type="checkbox"/> 製造業	<input type="checkbox"/> 卸売業	<input type="checkbox"/> サービス業 (ソフトウェア業、情報処理サービス業は除く)
	<input type="checkbox"/> 建設業	<input type="checkbox"/> 小売業(飲食店業は除く)	<input type="checkbox"/> ソフトウェア業又は情報処理サービス業
	<input type="checkbox"/> 運輸業	<input checked="" type="checkbox"/> 小売業(飲食店業)	<input type="checkbox"/> ゴム製品製造業
	<input type="checkbox"/> 旅行業	<input type="checkbox"/> 旅館業(宿泊業)	<input type="checkbox"/> その他の業種

2. 補助対象事業者

中小企業者及び中小企業者と同等と認められる者

①中小企業者(組合関連以外)、②中小企業者(組合関連)、③特定非営利活動法人のいずれかをチェックしてください。

分類	<input checked="" type="checkbox"/> 中小企業者(組合関連以外)	<input type="checkbox"/> 中小企業者(組合関連)	<input type="checkbox"/> 特定非営利活動法人
奈良県内に事業所を有している者	<input checked="" type="checkbox"/> 有している		
令和2年度奈良県中小企業等再起支援事業補助金の交付を受けていない事業者(3.「A」新型コロナウイルス感染症の影響)かつ4.「A」売上高の状況を選択した場合)	<input checked="" type="checkbox"/> 受けていない		

3. 新型コロナウイルス感染症またはコロナ禍における原油価格・物価高騰等の影響について
「A」新型コロナウイルス感染症の影響または「B」コロナ禍における原油価格・物価高騰等の影響

内容を確認し、チェックをお願いします。

A) 新型コロナウイルス感染症の影響について

※把握されている影響について、下記にあてはまるものを**全て**☑してください。

- ① コロナ禍を理由とした、休業、時短営業、イベント中止等の販売機会の減少
- ② コロナ禍を理由とした、流通制限による影響
- ③ 消費者の外出・移動の自粛や、新しい生活様式への移行による影響
- ④ コロナ禍を理由とした、原材料の調達による影響
- ⑤ コロナ関連の渡航制限等による海外渡航者や訪日渡航者の減少
- ⑥ 海外の都市封鎖その他のコロナ関連規制による事業の制限
- ⑦ コロナ禍を理由とした、商談機会の減少による影響
- ⑧ 取引先などがコロナ禍で影響を受けたことによる影響
- ⑨ コロナ禍を理由とした、従業員の出勤制限等に関する就業面での影響

B) コロナ禍における原油価格・物価高騰等の影響について

※把握されている影響について、下記にあてはまるものを**全て**☑してください。

- ① 原材料費・資材費の増加
- ② 製品・商品等仕入価格の上昇
- ③ 運送費の増加
- ④ 自動車・トラック等の燃料費の増加
- ⑤ 諸経費の増加
- ⑥ 製造工程における燃料費の増加

原油価格・物価高騰等による利益率等の減少要件で補助金を申請する場合はチェック不要です。

該当するものを全てチェックしてください。

A) 新型コロナウイルス感染症の影響、B) コロナ禍における原油価格・物価高騰等の影響の**いずれか**を記載してください。

該当するものを全てチェックしてください。

4. 売上高または利益率等の状況について

A) 新型コロナウイルス感染症の影響を選択した場合は、A) 売上高の状況を記載してください。

【A) 売上高の状況(3.においてA)新型コロナウイルス感染症の影響を選択した場合)】のいずれかを選択してください。 利益率

A) 売上高の状況 ※1						(単位:千円)						
比較月 (H31年1月～R3年5月の期間における連続する対象月と同月の2か月)				対象月 (R3年6月～R4年5月の期間における任意の連続する2か月)				減少率 ※2				
R1	年	9	月	800	千円	R3	年	9	月	500	千円	
R1	年	10	月	900	千円	R3	年	10	月	600	千円	
合計売上高				1,700	千円	合計売上高				1,100	千円	35.3%

添付書類 (売上高▲20%以上減少が確認できる書類、確定申告書の写し)

※1) 本社が県内の場合、会社全体の売上高を記載してください。県外の場合は、県内のすべての事業所分の売上高を記載してください。

※2) 減少率は、次の式により計算してください。ただし、このエクセル表に直接入力する場合は、自動計算されます。

$$\text{減少率} = \left(\frac{\text{比較月の合計売上高}}{\text{対象月の合計売上高}} \right) \div \text{比較月の合計売上高} \times 100$$

※3) 売上高が20%以上減少したことが確認できる書類及び事業収入

B) コロナ禍における原油価格・物価高騰等の影響を選択した場合は、B) 売上高総利益率または売上高営業利益率の状況を記載してください。

B) 売上高総利益率または売上高営業利益率の状況 ※1						売上高総利益率、 売上高営業利益率の減少※5		
比較月 (H31年1月～R3年12月の期間における連続する対象月と同月の2か月)				対象月 (R4年1月～R4年12月の期間における任意の連続する2か月)				売上高総利益率または 売上高営業利益率の いずれかが5ポイント以上減少 していないと本補助金の 対象となりません。
年	月	千円	千円	年	月	千円	千円	
年	月	千円	千円	年	月	千円	千円	
売上高 合計				売上高 合計				千円
年	月	千円	千円	年	月	千円	千円	
年	月	千円	千円	年	月	千円	千円	
売上原価 合計				売上原価 合計				千円
年	月	千円	千円	年	月	千円	千円	
年	月	千円	千円	年	月	千円	千円	
売上総利益 合計※2				売上総利益 合計※2				千円
年	月	千円	千円	年	月	千円	千円	
年	月	千円	千円	年	月	千円	千円	
販売費及び一般管理費 合計				販売費及び一般管理費 合計				千円
年	月	千円	千円	年	月	千円	千円	
年	月	千円	千円	年	月	千円	千円	
営業利益 合計※3				営業利益 合計※3				千円
年	月	千円	千円	年	月	千円	千円	
年	月	千円	千円	年	月	千円	千円	
売上高総利益率※4 A				売上高総利益率※4 B				%
年	月	%	%	年	月	%	%	
年	月	%	%	年	月	%	%	
売上高営業利益率※4 C				売上高営業利益率※4 D				%
年	月	%	%	年	月	%	%	
年	月	%	%	年	月	%	%	

添付書類 (利益率▲5ポイント以上減少が確認できる書類、確定申告書の写し)

※1) 本社が県内の場合、会社全体の売上高等、本社が県外の場合、県内のすべての事業所分の売上高等を記載してください。

※2) 売上総利益は、次の式により計算してください。ただし、このエクセル表に直接入力する場合は、自動計算されます。

$$\text{売上総利益} = \text{売上高} - \text{売上原価}$$

※3) 営業利益は、次の式により計算してください。ただし、このエクセル表に直接入力する場合は、自動計算されます。

$$\text{営業利益} = \text{売上総利益} - \text{販売費及び一般管理費}$$

※4) 利益率は、次の式により計算してください。ただし、このエクセル表に直接入力する場合は、自動計算されます。

$$\text{売上高総利益率} = \left(\frac{\text{売上総利益}}{\text{売上高}} \right) \times 100 \text{ (小数点以下第2位を四捨五入)}$$

$$\text{売上高営業利益率} = \left(\frac{\text{営業利益}}{\text{売上高}} \right) \times 100 \text{ (小数点以下第2位を四捨五入)}$$

※5) 売上高総利益率が5ポイント以上減少している場合、「販売費及び一般管理費」「営業利益」「売上高営業利益率」の欄は記載不要です。

※6) 利益率が5ポイント以上減少したことが確認できる書類及び事業収入(売上)を得ていることが確認できる書類を添付してください。

5. 事業実施計画

①事業の種類

※事業の種類について、下記の該当するものを**全て**☑、また、()に具体的な内容を記載してください。

- 新商品の開発
- 新サービスの提供 [これまでイートインのみであったが、新たにテイクアウトのサービスを導入する]
- 新たな販路開拓や販売方法の変更 [テイクアウト対応のための配膳テーブル・ワゴン等の購入及びPRチラシの作成]
- 新たな事業のための店舗、施設リニューアル
- 新分野の事業への参入
- 商談会、展示会への新たな出展
- 新たな事業のための設備導入
- キャッシュレス決済の導入
- インボイスへの対応

従来からの取組とは異なる新しい取組であることがわかるようにしてください。

②事業実施期間 令和 4 年 6 月 1 日 ~ 令和 4 年 12 月 31 日

補助対象期間は、令和4年6月1日~令和4年12月31日

6. 収支予算書

支出額	補助事業に要する経費 (税込み)	補助対象経費 (税抜き)	補助金交付申請額
	440,000	400,000	266,000
	円	円	円
収入額	区分	予算額 (税込み)	
	自己資金	174,000	円
	奈良県中小企業経営力向上事業補助金	266,000	円
	借入金		円
	その他		円
	合計	440,000	円

※このエクセル表に直接入力する場合は、「補助金交付申請額」欄の合計は自動計算されます。

支出額の「補助事業に要する経費(税込み)」と収入額の「合計」が一致しているか確認してください。

補助金交付申請額は、補助対象経費(税抜)の3分の2かつ50万円以下。

7. 補助事業に要する経費の明細

(円)

整理番号	経費の種類	内容	単価 (税抜き)	数量	単位	補助事業に要する 経費(税込み)	補助対象経費 (税抜き)
1	①機械装置等費	配膳用テーブル ○台	100,000	1	式	110,000	100,000
2	①機械装置等費	テイクアウト商品陳列用のワゴン ○台	50,000	1	式	55,000	50,000
3	①機械装置等費	商品見本陳列用ショーケース ○ 台	50,000	1	式	55,000	50,000
4	②広報費	チラシxxxx部、ポスターxxxx枚制 作	200,000	1	式	220,000	200,000
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
合計						440,000	400,000
						補助金交付申請額	266,000

○「経費の種類」は、①機械装置等費、②広報費、③展示会等出展費、④開発費、⑤借料、⑥専門家謝金、⑦専門家旅費、⑧調査・委託費、⑨外注費から記載してください。
○「内容」は、購入する機械の名称や委託内容を記載してください。
○「単価」は、税抜き金額を記載してください。見積書等の単価が税込み金額で記載している場合は、税抜きを計算して記載してください。
○「補助事業に要する経費」は税込みで、補助対象経費は税抜きで記載してください。

補助上限 50万円、補助下限 20万円です。
補助金交付申請額が20万円を下回ると本補助金の対象となりません。「合計」及び「補助金交付申請額」については、本エクセル表に記載する場合、自動計算されます。

添付書類 補助対象経費の根拠がわかる資料(見積書の写し等)

- ※1) このエクセル表に直接入力する場合は、「合計」「補助金交付申請額」は自動計算されます。
- ※2) 補助対象経費(税抜き)は、消費税及び地方消費税を除いた額を記入してください。
- ※3) 補助対象経費(税抜き)の合計額×2/3の額(補助金交付申請額)が20万円を下回る場合は、補助金の対象にはなりません。
- ※4) 補助金交付申請額は50万円が上限です。
- ※5) 補助対象経費の根拠がわかる資料(見積書の写し等)を添付してください。資料の右肩に整理番号を記載してください。

内容を確認のうえ、チェックをお願いします。

8. 誓約

本補助金交付申請書を提出するにあたり、申請者は別添の各号を全て満たしていることを誓約し、また、県税の納税状況を担当職員が確認することに同意します

[別添 誓約書資料](#)

9. 口座振替申出兼相手方登録依頼

「奈良県中小企業経営力向上支援事業補助金」を下記の口座へ振替えにより受領したいので申し出ます。

契約預金口座の内容	金融機関名	〇〇銀行
	支店名	△△支店
	預金種目	<input checked="" type="checkbox"/> 1 普通預金 <input type="checkbox"/> 2 当座預金
	口座番号	〇〇〇〇〇〇
	口座名義人	ナヲロウ

添付書類 補助金振込先口座がわかる通帳の写し

- ※1) 法人の場合は当該法人名義、個人事業主の場合は申請者本人(個人)名義の口座を記入してください。